

◆原価計算表

供用開始： 昭和37年2月1日
 給水人口： 99,928人
 計算期間： 令和6年4月～11年3月
 (5年間)

【収入の部】

項目	金額 (単位：千円)		
	令和3年度の実績	令和4年度の実績	中長期収支計画計上額の 5年間の平均額
水道料金 (X)	1,952,445	1,943,514	1,952,575
加入分担金	112,948	101,434	102,568
その他	21,940	10,788	13,769
合計	2,087,333	2,055,736	2,068,913

【支出の部】

項目	金額 (単位：千円)			
	令和3年度の実績	令和4年度の実績	中長期収支計画計上額の 5年間の平均額	
運 営 経 費	人件費	42,065	40,168	38,246
	動力費	24,592	41,017	30,828
	修繕費	48,086	39,668	44,720
	減価償却費	694,612	721,698	723,745
	受水費	1,104,695	1,100,153	1,082,823
	その他営業費用	131,239	142,924	149,503
合計 (Y)	2,045,289	2,085,628	2,069,866	
資産維持費 (Z)	3,668	2,306	1,223	
料金対象経費 (Y) + (Z)	2,048,957	2,087,934	2,071,089	

料金対象経費に対する水道料金収入の割合

$(X) / ((Y) + (Z)) * 100$	95.29%	93.08%	94.28%
---------------------------	--------	--------	--------

<料金水準について>

- ・すべてを水道料金収入だけで賄うことはできない。(理想は100%)
- ・支出(料金対象経費(イ))に対し、収入(現金収入合計(ア))は220万円ほど不足する。
- ・不足する部分は、非現金収益である「長期前受金戻入」で賄う→内部留保資金の残高が若干減る。
- ・内部留保資金の残高は、令和4年度末現在で約27億8千万円。

※「水道料金算定要領」(日本水道協会)と令和4年1月25日付け総務省通知「経営戦略の推進について」の「経営戦略のひな型様式」に追加された原価計算表を参考にして、総括原価の算定を行いました。